

【表紙】

【提出書類】	半期報告書の訂正報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第5項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2025年10月31日
【中間会計期間】	第31期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
【会社名】	株式会社施工房
【英訳名】	TABIKOBO Co. Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 祐 樹
【本店の所在の場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03-5956-3044
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部本部長 田 村 健 二
【最寄りの連絡場所】	東京都豊島区東池袋三丁目1番1号
【電話番号】	03-5956-3044
【事務連絡者氏名】	執行役員経理財務本部本部長 田 村 健 二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社施工房大阪支店 (大阪府大阪市中央区難波五丁目1番60号)

1 【半期報告書の訂正報告書の提出理由】

2025年3月11日付で、東京労働局より「雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金受給事業主様への自主調査のお願い」を受領したことを契機に、当社では自主的に社内調査を開始いたしました。

当社は、当社が過年度において受給した雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金に関して、受給申請の内容について精査を要する疑義が判明したため、2025年6月5日、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社は、特別調査委員会から2025年8月29日に調査報告書を受領し、その結果、当社において、休業中の稼働指示や稼働実態を把握していたにもかかわらず、受給申請書に虚偽の記載を行い、雇用調整助成金の不正受給を行っていたこと、また、2021年3月期より2023年3月期にかけて雇用調整助成金の不正受給による収益計上が行なわれていたことが判明いたしました。さらに、調査の過程において、2021年3月期及び2022年3月期の支出のなかに、本来、費用処理すべきものがソフトウェアとして資産計上されていたこと、当社の元従業員が2017年3月期から2020年3月期において、旅行手配ミスによる損失先送りのため、金券類の不正取得・換金や入金偽装を伴う売上及び売上原価の架空又は過大計上等の不適切な取引を行っていたことが判明いたしました。

当社は当該調査結果を受け、過年度に受給した雇用調整助成金に関する助成金収入、ソフトウェア過大計上及び損失先送りのための不適切な取引の会計処理の訂正が必要であると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、四半期連結財務諸表並びに中間連結財務諸表を訂正することといたしました。

なお、今回の訂正にあたっては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項、当該事項と同様の誤謬がないかを遡って点検の上検出された事項、及び監査の過程において追加的に検出された会計処理の誤謬の訂正も併せて行っております。

これらの決算訂正により、当社が2025年2月13日に提出いたしました第31期中(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)半期報告書の記載事項の一部を訂正する必要が生じたので、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出するものであります。

なお、訂正後の中間連結財務諸表については、太陽有限責任監査法人により期中レビューを受けており、その期中レビュー報告書を添付しております。

2 【訂正事項】

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移

第2 事業の状況

1 事業等のリスク

2 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

第4 経理の状況

1 中間連結財務諸表

3 【訂正箇所】

訂正箇所は____を付して表示しております。

なお、訂正箇所が多数に及ぶことから、上記の訂正事項については、訂正後のみを記載しております。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第30期 中間連結会計期間	第31期 中間連結会計期間	第30期
会計期間	自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 6 月30日
売上高 (千円)	1,373,093	1,830,606	3,342,251
経常損失() (千円)	163,722	31,083	393,184
親会社株主に帰属する 中間(当期)純損失() (千円)	192,104	37,342	400,866
中間包括利益又は包括利益 (千円)	183,793	39,055	416,375
純資産額 (千円)	1,377,731	1,350,630	1,389,686
総資産額 (千円)	2,424,626	3,615,338	3,524,648
1 株当たり中間(当期)純損失() (円)	20.94	1.89	26.49
潜在株式調整後 1 株当たり 中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	58.0	36.5	38.6
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	188,135	163,651	121,826
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	15,165	87	14,189
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	611,832	-	1,782,198
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,240,670	2,640,713	2,479,245

- (注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後 1 株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1 株当たり中間(当期)純損失であるため、記載しておりません。
3. 第30期は決算期の変更に伴い、2023年 4 月 1 日から2024年 6 月30日までの15か月決算となっております。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績およびキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している以下の主要なリスクが発生しております。

なお、文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等について

当社グループは、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた旅行需要の大幅な減退により、2021年3月期より4期連続で営業損失、経常損失、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しております。当中間連結会計期間においても、31,472千円の営業損失、31,083千円の経常損失、37,342千円の親会社株主に帰属する中間純損失を計上していることから、現時点では継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものと認識しております。

当社グループでは、当該状況を解消するため、販売費及び一般管理費の見直しによるコストの最適化を行うとともに、当社グループの収益源である海外旅行商品の販売に経営資源を集中させてまいりました。これにより着実に赤字幅は縮小し、収益改善の兆しが見られております。引続き回復傾向にある海外旅行需要を取り込むべく、人員の採用教育活動の強化や広告宣伝活動の拡大等により、取扱高の伸長と通期黒字化の達成を図ってまいります。

なお、資金面では、当中間連結会計期間末において現金及び預金を2,640,713千円保有しており、過去に受給した雇用調整助成金等の返還により見込まれる支出を考慮しても、当面の事業資金は十分賄える状況であることから、資金繰りに重要な懸念はありません。

以上より、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在するものの、重要な不確実性は認められないと判断しております。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループは決算期変更に伴い、前連結会計年度は15か月の変則決算となっております。このため、前年同中間期との比較は行っておりません。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、一部に足踏みが残るものの、緩やかな回復基調で推移しました。引続き雇用・所得環境が改善する下で、緩やかな回復が継続することが期待されますが、海外景気の下振れや物価上昇、米国の政策動向、中東地域をめぐる情勢、金融資本市場の変動等の影響に注意を要し、先行きは不透明な状況となっております。

旅行業界におきましては、2024年7月から12月における日本人出国者数が前年同期比20.0%増の720万人*となりました。2019年同期比では31.6%減と未だ新型コロナウイルス感染症拡大前の水準には至らないものの、緩やかな回復傾向が続いております。

このような情勢のもと、当社グループでは、個人旅行事業におきまして、引続き採算性を重視しヨーロッパや東南アジア方面を中心とした需要取り込みに努めたほか、韓国・台湾をはじめとするアジア方面やオセアニア方面の商品拡充、人員の採用教育活動の推進等、取扱高の伸長に向けた取り組みを進めております。法人旅行事業におきましては、主にトランスファーデータ社との業務提携によるクラウド型出張手配管理サービスを経由した業務出張の受注・手配に注力し、国内・海外ともに業務出張の取り扱いが堅調に推移しました。

以上の結果、当中間連結会計期間における連結業績は、売上高は1,830,606千円、営業損失は31,472千円、経常損失は31,083千円、親会社株主に帰属する中間純損失は37,342千円となりました。

なおセグメントの業績については、当社グループは旅行業の単一セグメントであるため、記載を省略いたします。

* 2025年1月 日本政府観光局(JNTO)「2024年 訪日外客数・出国日本人数」

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は3,340,670千円と、前連結会計年度末比69,144千円増加しました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比161,468千円増加した一方で、売掛金が前連結会計年度末比26,605千円、旅行前払金が前連結会計年度末比50,912千円、その他(流動資産)が前連結会計年度末比13,759千円減少したことによるものです。

(固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産は274,668千円と、前連結会計年度末比21,545千円増加しました。これは主に、差入保証金が前連結会計年度末比21,459千円、その他(投資その他の資産)が前連結会計年度末比85千円増加したことによるものです。

(流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債1,729,036千円と、前連結会計年度末比129,717千円増加しました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比21,521千円、旅行前受金が前連結会計年度末比122,672千円、預り金が前連結会計年度末比5,690千円増加した一方で、未払金が前連結会計年度末比14,922千円、未払法人税等が前連結会計年度末比6,550千円減少したことによるものです。

(固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債は535,670千円と、前連結会計年度末比26千円増加しました。これは、資産除去債務が前連結会計年度末比37千円増加した一方で、その他(固定負債)が前連結会計年度末比10千円減少したことによるものです。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産は1,350,630千円と、前連結会計年度末比39,055千円減少しました。これは主に、資本金が前連結会計年度末比3,258,367千円、資本剰余金が前連結会計年度末比1,257,268千円減少した一方で、利益剰余金が前連結会計年度末比4,478,293千円増加したことによるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、2,640,713千円と前連結会計年度末と比べ161,468千円の増加となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前中間純損失31,083千円を計上した一方で、売上債権の減少25,219千円、旅行前払金の減少52,042千円、旅行前受金の増加124,159千円、未収消費税等の減少22,554千円等の増加要因から、163,651千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の投資活動によるキャッシュ・フローは、敷金の差入による支出82千円等の減少要因から、87千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間の財務活動によるキャッシュ・フローはありませんでした。

(4) 事業上および財務上の対処すべき課題

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,000,000
計	35,000,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	19,799,800	19,799,800	東京証券取引所 グロース市場	完全議決権株式であり、株主 としての権利内容に何ら限定 のない当社における標準とな る株式であります。 また、単元株式数は100株で あります。
計	19,799,800	19,799,800		

(注) 提出日現在の発行数には、2025年2月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は、含まれておりません。

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年10月31日(注)		19,799,800	3,258,367	100,000	1,257,268	2,011,098

(注) 2024年9月25日開催の第30期定時株主総会の決議に基づき、資本金を3,258,367千円(減資割合97.0%)、資本準備金を1,257,268千円(減資割合38.5%)減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、振り替えたその他資本剰余金を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

(5) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社アドベンチャー	渋谷区恵比寿4丁目20-3	10,477	53.02
高山 泰仁	東京都千代田区	1,758	8.90
株式会社SBI証券	東京都港区六本木1丁目6番1号	306	1.55
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	202	1.03
株式会社証券ジャパン	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2-18	181	0.92
坂井 直樹	北海道札幌市中央区	175	0.89
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4番地	124	0.63
葛 夢	愛知県名古屋市名東区	123	0.62
CACEIS BK ES IICS CLIENTS (常任代理人香港上海銀行東京 支店)	PASEO CLUB DEPORTIVO 1, EDIFICIO 4, PLANTA SEGUNDA POZUELO DE ALARCON MADRID SPAIN (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	111	0.56
東海東京証券株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅4丁目7番1号	81	0.41
計	-	13,541	68.53

(注) 上記のほか当社所有の自己株式38千株があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 38,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,756,000	197,560	株主としての権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 5,300		一単元(100株)未満の株式であります。
発行済株式総数	19,799,800		
総株主の議決権		197,560	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社旅工房	東京都豊島区東池袋三丁目1番 1号	38,500	-	38,500	0.19
計		38,500	-	38,500	0.19

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年7月1日から2024年12月31日まで)に係る中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

また、金融商品取引法第24条の5第5項の規定に基づき、半期報告書の訂正報告書を提出しておりますが、訂正後の中間連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第30期連結会計年度 やまと監査法人

第31期中間連結会計期間 太陽有限責任監査法人

1 【中間連結財務諸表】

(1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,479,245	2,640,713
売掛金	204,986	178,380
割賦売掛金	140	75
旅行前払金	496,348	445,435
未収入金	8,581	6,673
その他	83,686	69,927
貸倒引当金	1,463	536
流動資産合計	3,271,525	3,340,670
固定資産		
有形固定資産	0	0
無形固定資産	0	0
投資その他の資産		
長期貸付金	4,876	4,876
差入保証金	175,924	197,384
長期末収入金	299,037	299,037
その他	78,973	79,058
貸倒引当金	305,688	305,688
投資その他の資産合計	253,122	274,667
固定資産合計	253,122	274,668
資産合計	3,524,648	3,615,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年 6 月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	113,436	134,957
未払金	62,545	47,622
未払費用	9,572	9,853
未払法人税等	11,549	4,999
旅行前受金	582,961	705,634
預り金	<u>1</u> 812,960	<u>1</u> 818,651
賞与引当金	781	806
その他	5,511	6,510
流動負債合計	<u>1,599,318</u>	<u>1,729,036</u>
固定負債		
長期借入金	500,000	500,000
資産除去債務	12,394	12,431
その他	23,250	23,239
固定負債合計	<u>535,644</u>	<u>535,670</u>
負債合計	<u>2,134,962</u>	<u>2,264,707</u>
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,358,367	100,000
資本剰余金	3,268,367	2,011,098
利益剰余金	<u>5,275,092</u>	<u>796,798</u>
自己株式	128	128
株主資本合計	<u>1,351,513</u>	<u>1,314,171</u>
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	9,238	5,055
その他の包括利益累計額合計	<u>9,238</u>	<u>5,055</u>
非支配株主持分	28,933	31,404
純資産合計	<u>1,389,686</u>	<u>1,350,630</u>
負債純資産合計	<u>3,524,648</u>	<u>3,615,338</u>

(2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
売上高	1,373,093	1,830,606
売上原価	1,012,529	1,375,902
売上総利益	360,564	454,704
販売費及び一般管理費	¹ 516,854	¹ 486,176
営業損失()	156,289	31,472
営業外収益		
受取利息	242	555
受取配当金	0	-
為替差益	1,419	1,440
受取手数料	717	1,626
受取補償金	4,686	15
その他	396	58
営業外収益合計	7,462	3,696
営業外費用		
支払利息	13,808	2,268
支払保証料	361	665
その他	724	372
営業外費用合計	14,894	3,306
経常損失()	163,722	31,083
特別損失		
固定資産除却損	0	0
減損損失	12,877	-
課徴金	12,000	-
特別損失合計	24,877	0
税金等調整前中間純損失()	188,599	31,083
法人税、住民税及び事業税	3,356	3,592
法人税等合計	3,356	3,592
中間純損失()	191,955	34,675
非支配株主に帰属する中間純利益	148	2,666
親会社株主に帰属する中間純損失()	192,104	37,342

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
中間純損失 ()	191,955	34,675
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	8,162	4,379
その他の包括利益合計	8,162	4,379
中間包括利益	183,793	39,055
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	184,937	41,525
非支配株主に係る中間包括利益	1,144	2,470

(3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純損失 ()	188,599	31,083
減価償却費	51	-
減損損失	12,877	-
課徴金	12,000	-
受取利息及び受取配当金	242	555
支払利息及び支払保証料	14,170	2,934
為替差損益 (は益)	1,944	1,308
売上債権の増減額 (は増加)	49,559	25,219
旅行前払金の増減額 (は増加)	199,729	52,042
未収入金の増減額 (は増加)	900	1,786
仕入債務の増減額 (は減少)	32,202	21,802
旅行前受金の増減額 (は減少)	170,265	124,159
未払金の増減額 (は減少)	7,591	14,891
預り金の増減額 (は減少)	3,294	5,690
貸倒引当金の増減額 (は減少)	173	927
賞与引当金の増減額 (は減少)	383	42
預け金の増減額 (は増加)	22	209
未払費用の増減額 (は減少)	2,531	457
未収消費税等の増減額 (は増加)	30,058	22,554
その他	24,690	39,586
小計	146,032	168,544
利息及び配当金の受取額	242	555
利息及び保証料の支払額	13,530	4,113
補償金の支払額	7,477	7
課徴金の支払額	12,000	-
法人税等の支払額又は還付額 (は支払)	9,338	1,327
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,135	163,651
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	9,897	-
資産除去債務の履行による支出	38,866	-
敷金の差入による支出	3,757	82
敷金の返還による収入	39,908	-
定期預金の預入による支出	3,000	-
その他	447	5
投資活動によるキャッシュ・フロー	15,165	87
財務活動によるキャッシュ・フロー		
新株予約権の行使による株式の発行による収入	619,736	-
自己新株予約権の取得による支出	7,903	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	611,832	-
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,229	2,096
現金及び現金同等物の増減額 (は減少)	415,761	161,468
現金及び現金同等物の期首残高	824,908	2,479,245
現金及び現金同等物の中間期末残高	¹ 1,240,670	¹ 2,640,713

【注記事項】

(追加情報)

(不適切な会計処理について)

2025年3月11日付で、東京労働局より「雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金受給事業主様への自主調査のお願い」を受領したことを契機に、当社では自主的に社内調査を開始いたしました。

当社は、当社が過年度において受給した雇用調整助成金および緊急雇用安定助成金に関して、受給申請の内容について精査を要する疑義が判明したため、2025年6月5日、特別調査委員会を設置し、調査を進めてまいりました。当社は、特別調査委員会から2025年8月29日に調査報告書を受領し、その結果、当社において、休業中の稼働指示や稼働実態を把握していたにもかかわらず、受給申請書に虚偽の記載を行い、雇用調整助成金798,492千円の不正受給を行っていたこと、また、2021年3月期より2023年3月期にかけて、不正に受給した雇用調整助成金を収益計上していたことが判明いたしました。さらに、調査の過程において、2021年3月期及び2022年3月期の支出のなかに、本来、費用処理すべきものがソフトウェアとして資産計上されていたこと、当社の元従業員が2017年3月期から2020年3月期において、旅行手配ミスによる損失先送りのため、金券類の不正取得・換金や入金偽装といった不適切な取引を伴う売上及び売上原価の架空又は過大計上等が判明いたしました。

当社は当該調査結果を受け、過年度に行われたこれらの不適切な会計処理（雇用調整助成金の不正受給に伴う助成金収入の過大計上、ソフトウェア過大計上及び損失先送りのための不適切な取引の会計処理）の訂正が必要であると判断し、過去に提出済みの有価証券報告書等に記載されている連結財務諸表及び財務諸表、四半期連結財務諸表並びに中間連結財務諸表を訂正することといたしました。

なお、今回の訂正にあたっては、過年度において重要性がないため訂正を行っていなかった事項、当該事項と同様の誤謬がないかを遡って点検の上検出された事項、及び監査の過程において追加的に検出された会計処理の誤謬の訂正も併せて行っております。

(中間連結貸借対照表関係)

- 1 預り金のうち当社が受給した雇用調整助成金の返還予定額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年6月30日)	当中間連結会計期間 (2024年12月31日)
預り金	798,492千円	798,492千円

(中間連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
給与手当	168,205千円	155,201千円
賞与引当金繰入額	1,014千円	623千円
広告宣伝費	21,622千円	67,604千円
減価償却費	51千円	- 千円
支払手数料	131,117千円	132,498千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)
現金及び預金	1,246,670千円	2,640,713千円
預入期間が3か月を超える定期預金	6,000千円	- 千円
現金及び現金同等物	1,240,670千円	2,640,713千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

当中間連結会計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ313,036千円増加しております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が1,858,367千円、資本剰余金が1,768,367千円となっております。

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

2024年9月25日開催の第30期定時株主総会の決議により、2024年10月31日付で資本金3,258,367千円及び資本準備金1,257,268千円をそれぞれ減少し、その他資本剰余金に振り替えております。また、増加したその他資本剰余金4,515,635千円全額を繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。この結果、当中間連結会計期間末において資本金が100,000千円、資本剰余金が2,011,098千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループの事業セグメントは、旅行業のみの単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位：千円)

	報告セグメント
	旅行業
個人旅行事業	1,113,673
法人旅行事業	230,569
インバウンド旅行事業	21,230
その他	7,620
顧客との契約から生じる収益	1,373,093
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,373,093

当中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント
	旅行業
個人旅行事業	1,729,908
法人旅行事業	87,168
インバウンド旅行事業	6,370
その他	7,159
顧客との契約から生じる収益	1,830,606
その他の収益	-
外部顧客への売上高	1,830,606

(1 株当たり情報)

1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 7 月 1 日 至 2024年12月31日)
1 株当たり中間純損失()(円)	<u>20.94</u>	<u>1.89</u>
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純損失()(千円)	<u>192,104</u>	<u>37,342</u>
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純損失()(千円)	<u>192,104</u>	<u>37,342</u>
普通株式の期中平均株式数(株)	9,174,539	19,761,296
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり 中間純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会 計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在するものの、1 株当たり中間純損失であるため、記載しておりません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年10月31日

株式会社旅工房

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 谷 哲 朗

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 丸 田 力 也

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社旅工房の2024年7月1日から2025年6月30日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年7月1日から2024年12月31日まで）に係る訂正後の中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社旅工房及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2024年6月30日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る訂正後の中間連結財務諸表及び前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって四半期レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該訂正後の中間連結財務諸表に対して2025年10月31日付けで限定付結論を表明しており、また、当該訂正後の連結財務諸表に対して2025年10月31日付けで限定付適正意見を表明している。

なお、限定付結論及び限定付適正意見を表明した理由は、以下のとおりである。前々連結会計年度の中間連結会計期間に係る訂正後の中間連結財務諸表及び前々連結会計年度の訂正後の連結財務諸表に修正が必要かどうか判断することができず、前々連結会計年度の中間連結会計期間に係る訂正後の中間連結財務諸表に対して限定付結論を表明し、前々連結会計年度の訂正後の連結財務諸表について限定付適正意見を表明している。当該事項が前連結会計年度の中間連結会計期間及び前連結会計年度の数値と対応数値の比較可能性に影響を及ぼす可能性があるため、前連結会計年度の中間連結会計期間に係る訂正後の中間連結財務諸表に対して限定付結論を表明し、前連結会計年度の訂正後の連結財務諸表について限定付適正意見を表明している。

半期報告書の訂正報告書の提出理由に記載されているとおり、会社は、中間連結財務諸表を訂正している。なお、当監査法人は、訂正前の中間連結財務諸表に対して2025年2月13日に期中レビュー報告書を提出しているが、当該訂正に伴い、訂正後の中間連結財務諸表に対して本期中レビュー報告書を提出する。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1．上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。